

最近の統計調査より

調査・解析部



6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◇平成23年度脳・心臓疾患と精神障害の労災補償状況 6月15日(厚生労働省)
 - ・平成23年度の「過労死」など、脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況は、労災補償の「請求件数」が898件(前年度比96件の増)で、「支給決定件数」は310件(同25件の増)となった。
 - ・精神障害に関する事案の労災補償状況は、労災補償の「請求件数」は1,272件(同91件の増)となった。「支給決定件数」は325件(同17件の増)となった。

(注) 支給決定件数は、平成23年度中に「業務上」と認定した件数で、平成23年度以前に請求があったものを含む。
- ◇全国企業短期経済観測調査(短観)～6月～ 7月2日(日本銀行)
 - ・全国大企業の業況判断D.I.(「良い」－「悪い」)は製造業で-1%ポイント(前期-4、先行き1)、非製造業で8%ポイント(前期5、先行き6)となった。
 - ・雇用人員判断D.I.(「過剰」－「不足」)は、大企業全産業で3%ポイント(前期3、先行き2)となった。
- ◇平成23年国民生活基礎調査(注) 7月5日(厚生労働省)
 - ・高齢者世帯は全世帯の20.5%となった。
 - ・役員以外の雇用者のうち、正規の職員・従業員は61.2%、非正規の職員・従業員は38.8%となった。
 - ・平成22年の1世帯当たり平均所得金額は538万円となった。
 - ・生活意識別世帯数の構成割合をみると、「苦しい(「大変苦しい」と「やや苦しい」)」が61.5%となった。

(注) 岩手県、宮城県及び福島県を除いた集計。

注目の統計・指標

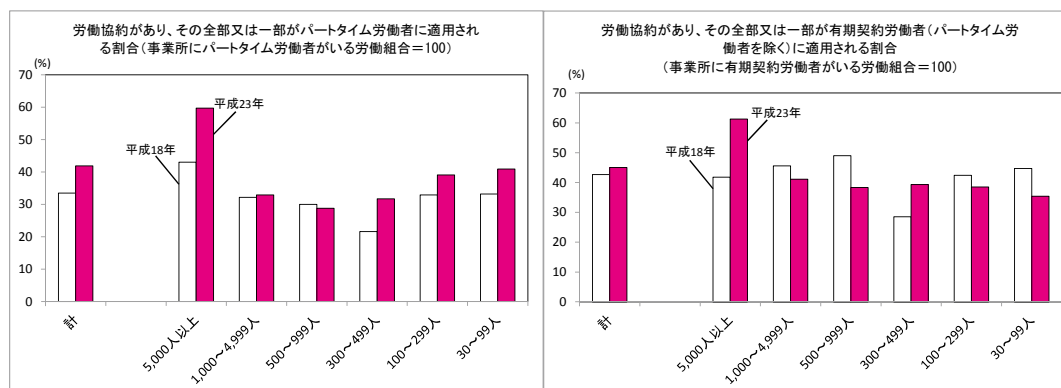
平成23年労働協約等実態調査 6月27日(厚生労働省)

～労働協約の適用状況はパートタイム労働者41.9%、有期契約労働者45.0%～

- ・労働組合と使用者(又は使用者団体)の間で「労働協約を締結している」とする労働組合は91.4%(前回平成18年調査89.0%)となっている。
- ・事業所に「パートタイム労働者がいる」労働組合のうち「パートタイム労働者の労働組合員がいる」とするのは39.3%(同19.1%)となっている。
- ・全部又は一部がパートタイム労働者に適用される労働協約のある労働組合は、事業所にパートタイム労働者のいる労働組合の41.9%(同33.5%)、パートタイム労働者の組合員のいる労働組合の68.4%となっている。パートタイム労働者の組合員のいる労働組合でも21.6%は、労働協約はあるがパートタイム労働者には全く適用されない。適用状況を企業規模別にみると5,000人以上で59.7%と最も高くなっている(図参照)。
- ・事業所に「有期契約労働者(パートタイム労働者を除く)がいる」労働組合のうち「有期契約労働者の労働組合員がいる」とするのは45.3%(同23.5%)となっている。
- ・全部又は一部が有期契約労働者に適用される労働協約のある労働組合は、事業所に「有期契約労働者のいる労働組合」の45.0%(同42.7%)、有期契約労働者の組合員のいる労働組合の69.2%となっている。有期契約労働者の組合員のいる労働組合でも21.8%は、労働協約はあるが有期契約労働者には全く適用されない。適用状況を企業規模別にみると5,000人以上で61.3%と最も高くなっている(図参照)。

(注) 民営事業所における労働組合員数規模30人以上の単位労働組合(下部組織がない労働組合)が対象。平成23年6月30日現在の状況。

(調査・解析部 上村聡子)



主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2007年	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
09	11,050	6,617	6,282	5,460	961	336	85.3	51.5	2,762,480	32.1
10	11,049	6,590	6,257	5,463	966	334	68.7	-19.5	2,705,935	-2.0
11	10,552	6,261	5,977	5,244	953	284	63.2	-8.0	2,593,291	-4.2
11年4月	10,553	6,302	5,994	5,236	1,108	293	59.0	-13.0	2,867,380	-4.7
5	10,557	6,312	6,019	5,276	915	285	65.7	-1.9	2,845,215	-2.6
6	10,556	6,295	6,002	5,269	914	286	70.8	-2.4	2,799,246	-1.8
7	10,557	6,266	5,973	5,206	907	287	69.2	-4.0	2,652,531	-3.2
8	10,536	6,242	5,967	5,208	891	271	72.0	-1.2	2,599,759	-2.5
9	11,034	6,551	6,276	5,483	926	272	66.6	-4.0	2,550,447	-3.4
10	11,039	6,552	6,264	5,479	930	290	63.4	-2.5	2,531,153	-3.2
11	11,039	6,540	6,260	5,505	970	292	60.9	-4.4	2,418,325	-4.8
12	11,037	6,497	6,222	5,488	1,249	295	57.7	-5.0	2,263,058	-5.1
12年1月	11,104	6,502	6,211	5,492	1,001	305	56.4	-4.2	2,307,830	-5.0
2	11,101	6,515	6,226	5,488	950	298	55.2	-3.0	2,371,713	-4.8
3	11,101	6,521	6,215	5,449	922	297	53.0	-7.4	2,529,444	-5.3
4	11,097	6,591	6,275	5,477	1,113	299	52.6	-10.9	2,659,226	-7.3
5	11,092	6,595	6,297	5,494	942	289	61.8	-6.0	2,660,799	-6.5
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

注2) 2011年および2011年4月から8月までの労働力調査の結果は、岩手県、宮城県、福島県を除く全国。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2007年	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	2.3	0.5	1.1	5.5
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	2.3	0.4	2.0	3.7
09	22.0	1,308,885	-28.5	-23.0	0.47	0.79	0.9	-2.7	-0.2	3.4
10	-2.3	1,403,634	7.2	9.3	0.52	0.89	0.4	-0.8	-0.3	2.4
11	-2.9	1,674,223	19.3	14.7	0.65	1.05	0.7	-0.3	0.1	2.1
11年4月	0.9	1,610,497	19.6	12.2	0.62	0.97	0.7	-0.1	-0.1	2.3
5	6.5	1,528,713	19.6	17.3	0.62	1.01	0.6	-0.3	0.0	2.2
6	-2.2	1,572,886	18.0	12.6	0.63	1.02	0.7	-0.3	0.3	2.1
7	-7.7	1,597,141	17.4	12.2	0.65	1.07	0.7	-0.2	0.4	1.6
8	2.9	1,692,201	19.4	18.4	0.66	1.07	0.7	-0.3	0.3	1.8
9	-6.9	1,779,034	17.6	12.5	0.67	1.11	0.6	-0.4	0.2	1.4
10	-4.5	1,830,289	17.1	11.8	0.68	1.12	0.5	-0.3	0.2	1.3
11	-7.3	1,831,926	16.4	14.2	0.69	1.16	0.7	-0.3	0.4	1.4
12	-8.2	1,733,786	16.9	14.4	0.71	1.18	0.6	-0.4	0.1	1.8
12年1月	-5.4	1,800,094	16.4	12.4	0.73	1.20	0.5	-0.4	-0.1	2.2
2	-7.7	1,917,405	16.7	16.3	0.75	1.27	0.6	-0.4	0.3	1.1
3	-7.8	2,006,949	16.3	15.2	0.76	1.19	0.6	-0.4	0.0	1.7
4	-13.1	1,918,994	19.2	14.2	0.79	1.28	r 0.7	r 0.0	r -0.1	r 2.5
5	-6.9	1,889,898	23.6	24.5	0.81	1.35	p 0.8	p 0.1	p 0.6	p 1.5
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注3) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2007年	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	107.2	2.6	93.5	-2.6	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	104.6	-2.5	97.5	4.3	
09	-3.9	-3.4	-2.2	-2.8	-2.5	-14.9	-31.9	89.1	-14.7	113.2	16.1	
10	0.5	1.0	0.3	1.5	1.8	10.1	33.7	100.0	12.2	100.0	-11.7	
11	-0.2	0.1	-0.4	-0.2	-0.1	1.0	1.8	97.9	-2.1	104.3	4.3	
11年4月	-1.6	-1.2	-0.9	-1.7	-1.5	-2.9	-7.1	82.8	-10.8	100.5	14.6	
5	0.9	1.4	-0.7	-0.2	-0.2	-1.1	-6.0	97.3	-2.2	93.1	4.5	
6	-0.8	-0.4	-0.4	0.4	0.6	1.1	0.3	99.3	-0.9	128.6	4.8	
7	-0.3	-0.1	-0.4	-1.2	-1.0	-0.1	1.8	98.7	-1.0	134.4	4.4	
8	-0.5	-0.4	-0.3	0.5	0.9	-1.1	0.2	100.0	1.2	88.7	-1.6	
9	-0.5	-0.2	-0.3	0.1	0.4	2.0	3.2	103.7	-2.3	80.0	3.0	
10	-0.1	0.1	-0.3	0.1	0.3	2.0	5.2	100.6	0.5	83.3	0.5	
11	-0.2	-0.2	-0.2	0.0	0.1	1.0	2.3	96.9	-3.1	89.0	4.0	
12	0.0	0.3	-0.2	0.4	0.5	2.9	4.3	98.1	-3.6	186.3	6.5	
12年1月	-1.2	-0.7	-0.2	0.0	0.2	0.6	2.3	102.0	-1.3	91.8	1.6	
2	0.1	0.0	0.3	3.3	3.7	0.6	3.0	97.4	-1.6	83.4	-0.1	
3	0.9	1.0	0.7	1.5	1.3	4.3	9.6	105.6	10.4	79.6	-11.4	
4	r 0.2	r 0.7	r 0.3	r 0.4	r 0.5	r 5.3	r 16.8	r 90.7	r 9.5	r 90.8	r -9.7	
5	p -0.8	p -0.9	p 0.8	p 3.3	p 3.8	p 4.5	p 12.8	p 99.0	p 1.8	p 89.3	p -4.0	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							労働政策研究・研修機構にて算出				

	就業者数 (季調値) 4)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 5)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2007年	6,412	14,605	3,979	2,923	2,558	3.9	4.6	8.7	5.3	8.4	7.2	
08	6,385	14,536	4,029	2,944	2,592	4.0	5.8	7.5	5.6	7.8	7.1	
09	6,282	13,988	4,031	2,896	2,569	5.1	9.3	7.8	7.6	9.5	9.0	
10	6,257	13,906	4,051	2,904	2,574	5.1	9.6	7.1	7.8	9.8	r 9.7	
11	5,977	13,987	4,104	2,918	-	4.5	8.9	r 5.9	8.0	9.7	9.7	
11年4月	5,974	13,963	r 4,094	2,928	-	4.7	9.0	6.1	7.8	9.6	9.5	
5	5,968	13,981	r 4,098	2,927	-	4.6	9.0	6.0	7.9	r 9.6	9.5	
6	5,970	13,939	4,104	2,917	2,586	4.6	9.1	6.0	8.0	9.6	9.6	
7	5,964	13,945	4,108	2,910	-	4.6	9.1	5.9	8.1	r 9.7	9.6	
8	5,950	13,975	4,111	2,907	-	4.4	9.1	5.9	8.3	r 9.7	9.7	
9	6,239	14,011	4,113	2,911	2,593	4.2	9.0	5.8	8.3	9.7	9.8	
10	6,244	14,030	4,116	2,912	-	4.4	8.9	5.7	8.3	r 9.8	9.9	
11	6,253	14,061	4,123	2,913	-	4.5	8.7	5.6	8.3	9.8	10.0	
12	6,250	14,079	4,128	2,912	2,570	4.5	8.5	5.6	8.3	9.9	10.0	
12年1月	6,259	14,164	4,138	2,917	-	4.6	8.3	5.6	8.2	10.0	10.1	
2	6,288	14,207	4,142	2,923	-	4.5	8.3	r 5.6	8.1	r 10.0	10.1	
3	6,271	14,203	4,146	2,928	-	4.5	8.2	r 5.6	8.1	r 10.0	10.2	
4	6,255	14,187	4,149	-	-	4.6	8.1	r 5.6	-	r 10.0	r 10.2	
5	6,245	14,229	4,153	-	-	4.4	8.2	5.6	-	10.1	10.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ドイツ連邦統計局 [Labour Market]	イギリス国家統計局 [Labour Market Statistics]	EUROSTAT [Labour Force Survey]	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD「Harmonised Unemployment Rates」				

注4) アメリカ：16歳以上。イギリス：16歳以上。月数値については、当月を含む前後3か月の平均値である。

ドイツ：15歳以上。フランス：原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。

ちょっと気になるデータ解説

企業による今夏の節電対策

JILPTでは、5月に実施したビジネス・レーバ
ー・モニター調査で、今夏の節電対策としての「労働
条件等働き方の見直し事項」を聞き、その特徴
をまとめて本誌に掲載している（34～38頁）。こ
こでは、他の調査機関が行った企業調査結果から、
企業の動きをピックアップしてみたい。

帝国データバンクが7月4日に公表した「夏季の
電力使用量削減に対する企業の意識調査」⁽¹⁾では、
今夏の節電実施状況について「実施する」（予定・
検討を含む）と答えた企業が70.9%（1万589社
中7504社）にのぼり、昨年の結果（72.7%、1万
1032社中8020社）に近い数字となった。

ただし、節電実施による電力使用削減量（2010
年との比較）については、今回調査では「10%未満」
が全体の40.3%を占めているのに対し「10%以上」
は19.5%となっている。昨年の調査では「15%以上」
が36.3%、「15%未満」が23.0%であり、今
夏の削減量は前年の夏を下回る傾向となった⁽²⁾。

節電を「実施する」と答えた7504社が答えた今
夏の節電の具体的な内容（複数回答）は、「空調
などの温度設定の見直し」が92.5%、「消費電力
の少ない製品・設備の導入」が38.0%と高かった。
次に、割合は低くなるが、「稼働・営業時間の短縮」
（11.0%）、「夏季休暇の増加」（6.8%）、「電力需要
の少ない曜日に操業」（3.5%）が続いており、こ
のほか「サマータイムの導入」（3.4%）、「電力需
要の少ない夜間操業の増加」（3.2%）などが労働
時間・休日に関係する取り組みとしてあがっている。

これらの労働時間・休日に関係する取り組みに
ついて、製造業企業（2097社）の回答に着目する
と、全体の回答と比べて、実施する割合が高い傾
向が出ている。「稼働・営業時間の短縮」につい
ては12.4%が実施するとし、「夏季休暇の増加」は
8.0%、「電力需要の少ない曜日に操業」は9.1%、「サ
マータイムの導入」は4.7%、「電力需要の少ない
夜間操業の増加」は7.9%がそれぞれ実施すると答
えている（表）。

表 節電の内容（回答企業全体および製造業）

	稼働・営業 時間の短縮	夏季休暇の 増加	電力需要の 少ない曜日に 操業	サマータイ ムの導入	電力需要の 少ない夜間 操業の増加
全 体 (7,504社)	11.0 (824)	6.8 (512)	3.5 (264)	3.4 (257)	3.2 (242)
製 造 (2,097社)	12.4 (259)	8.0 (167)	9.1 (191)	4.7 (99)	7.9 (166)

※節電内容については、労働時間・休日に関係する取組みの主なものを取り上げた
資料出所：帝国データバンク「夏季の電力使用量削減に対する企業の意識調査」

経済同友会が6月12日に公表した「景気定点観
測アンケート調査」結果⁽³⁾でも、労働時間・休日
に関係する取組みが製造業でより多く予定され
ているという傾向が出ている。この調査ではトピ
ックス項目として、電力需給および節電に関して
聞いている。

今夏の節電計画を達成するための取組み（複
数回答可）について、回答者（219人、うち製造
業66人、非製造業153人）の多かった項目は、「空
調・照明の更なる運用改善」が49.3%、「省エネ機
器・照明の新規導入」が48.9%、3番目に「効率化・
適正化による節電のみで対応可能」が22.8%、4番
目に「自家発電設備の設置・稼働拡大」が19.2%
などとなっている。

続く5番目の項目として、「夏期休暇の拡大・輪
番休業・土日活用」が全体の11.0%、6番目に「勤
務時間の変更（継続的な実施が困難なシフトの導
入）」が10.5%と、労働時間・休日に関係する取
組みがあがっている。この2項目については、前者
が製造業で19.7%（非製造業では7.2%）、後者も
28.8%（非製造業では2.8%）と、ともに製造業で
の割合が高くなっている。

（調査・解析部主任調査員 吉田和央）

- (1) 調査期間は本年6月19日～30日、有効回答企業数は1万589社（回答率46.4%）。
- (2) 昨年は東北電力、東京電力管内で使用電力量の15%削減の政府目標が設定されていた。これに対し、今夏は関西と九州の各電力会社管内で10%の数値目標が掲げられている（7月10日現在）。
- (3) 調査は本年5月30～6月8日に、経済同友会会員および各地の同会代表幹事を対象に実施され（同会会員はすべて経営トップ層の個人加盟）、228人から回答を得ている（回答率39.4%）。